

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	防災アドバイザー事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)	実施計画年度(期間)	事業評価対象年度
		1 総務課	12 防災グループ	主査・北川 桂	R 4 年度 (R4 ~ R6)	R 3 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 30 年度	事業主体	会計区分	予算科目					
	事業終了年度	令和 7 年度			1 町	1 一般	09	01	02	0887
事業の性質	法令に基づかない自主的事业							条例等の有無	有	
根拠法令・例規計画等	厚真町防災アドバイザー設置要綱									
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせるあつま							
	基本施策	17	消防・防災の強化							
	施策項目	173	地域防災力の向上							
	復旧・復興計画	32	災害に強いまちづくり・地域防災体制の強化							
	総合戦略	22	(まち) 自然災害からの安全・安心づくり							
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	9999	その他							
	大項目	9	その他							
	中項目	9	その他							
施策項目	9999	その他								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	町内における実効性・即応性のある防災体制の確立、及び、防災意識の向上を図るため、防災分野の専門家を防災アドバイザーとして招聘し、多種多様な指導及び助言を得ることで、地域全体の防災力(自助・共助・公助)向上につなげる。
事業の内容(手段・方法等)	①町内小中学校・高等学校等での防災授業の実施 ②町内小中学校・高等学校職員向けの防災研修の実施 ③各自主防災組織における地区防災計画策定助言 ④避難行動要支援者個別避難計画作成助言
対象	厚真町民
成果目標	本町の災害特性に応じたきめ細やかな助言により、自治会等の地域住民の防災意識向上及び防災マスターの育成を図り、自主防災組織の結成や、避難行動要支援者個別避難計画作成につなげる。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28(前期1)	H29(前期2)	H30(前期3)	R1(前期4)	R2(前期5)	R3(後期1)	R4(後期2)	R5(後期3)	R6(後期4)	R7(後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	2,001	0	0	1,996	1,994	1,996	1,500			
特定財源	国支出金	0	0	0	900	0	0			
	道支出金	1,000	0	0	0	0	0			
	町債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
一般財源	1,001	0	0	1,096	1,994	1,996	1,500			
人件費 (@4,000*時間数)	0	0	0	0	0	1,035	1,035			
積算根拠	/					防災アドバイザー委託料 1,996	防災アドバイザー委託料 1,500			
主な年次計画(取組)	/					①ハザードマップ作成協力 ②津波住民説明会・防災訓練オブザーバー ③こころのケア対策強化事業	避難行動要支援者の個別避難計画作成支援			
ヒアリング指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称 (前期)		H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)			
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位		
主な活動指標	防災アドバイザー訪問 (来町) 回数 ①小中学校での防災教育 ②ケースカンファレンスへの参加協力 ③各住民説明会等への参加協力 ④その他関係事業 (行事) への参加協力 <small>※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する</small>	目標	12	回	0	回	5	回	15	回	14	回	13	回	13	回	13	回	8	回	8	回	
	実績	12	回	0	回	5	回	16	回	13	回	19	回		回		回		回		回		
	達成度	100.0	%	—	%	100.0	%	106.7	%	92.9	%	146.2	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%
主な成果指標	①地域防災力向上の推進 ②防災意識の涵養 ③被災地支援 (こころのケア対策) <small>※数値化できない成果や指標の変更等について記載する</small>	目標		件		件		件		件		件		件		件		件		件		件	
		実績		件		件		件		件		件		件		件		件		件		件	件
		達成度	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
			①教育現場における防災意識の向上		①災害対応に関する助言 ②被災地支援に対する助言		①復旧・復興計画策定 ②災害検証報告書作成		①地域防災計画修正 ②被災児童の心のケア		①5回 (教職員研修含む) ②5回 ③7回 ④4回												
			①町内小中学校での防災授業 ②職員向け研修		①災害対応に関する助言 ②被災地支援に対する助言		①被災者支援 ②復旧・復興支援		①被災者支援 ②地域防災計画修正支援		①防災教育支援 ②ハザードマップ作成協力 ③津波性住民説明会・防災訓練 ④プリアー ⑤こころのケア対策強化事業												

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	防災分野における幅広い知見を有する専門家から、各施策や事業に対して適時適切な支援・助言を受け、行政と町民を繋ぐ重要な事業でもあり、妥当である
有効性	期待された成果が得られたか?	A	被災者支援や災害対応検証、地域防災計画の修正等、幅広い分野において効果的な成果が得られた。特に被災者支援については、ルール地区における宅地耐震化事業における地区住民の心のケア等に成果を挙げている。必要不可欠な存在である。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	横断的に跨る各課の事業を総務課で取りまとめ事業を執行することにより、事業費の圧縮を可能としており、大学との共同研究として契約を締結することにより、より幅広い支援を受けることが可能であり適正である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (縮小)	方向性	縮小
理由	昨今の災害の激甚化、災害対応の多様化により、今後も外部専門家による適時適切な助言・支援が必要であり、日本海溝・千島海溝沿い地震・津波対策に関する計画策定や、令和7年度まで効力を有する復興計画に対する助言・支援も継続して必要である。ただし、単に事業継続を行うものではなく、震災からの復興状況を観察しつつ事業縮小を行っていく。				
課題および改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 津波災害に係る各種計画策定、事業推進に関する助言や、災害時要支援者個別計画作成の支援 令和7年度までの総合計画、復興計画に基づき事業継続を行うが、令和8年度からの第5次総合計画策定時において必要性について検証が必要 				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (縮小)	方向性	縮小	意見
						災害予防・減災対策を推進し地域防災力の向上に資することから、事業継続が妥当であるものの、震災からの復旧・復興の経過に伴い方向性は縮小とする。ただし、改善提案のとおり令和8年度以降の本事業の在り方について、検討を継続していくことが望ましい。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 4 年 11 月 22 日	予算	継続 (縮小)	サービス	継続 (縮小)	方向性	縮小
付帯意見 (全体意見)	<p>○単純明快な事業でありながら、妥当性・有効性が非常に大きい事業である。</p> <p>▶以上から、予算・サービス・方向性を縮小のうえ事業を継続しながら、その必要性についてしっかりと検証することが望ましい。</p>						
その他意見 (個別意見)	<p>○防災分野は多岐に渡る分野に関わることから、防災施策の推進にあたっては、総務課防災グループにおいて、的確に主導されるよう期待する。</p> <p>○震災の記憶が新しいうちに、地域の防災意識を高め、維持していくよう努めること。</p>						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 5 年 2 月 28 日
附帯意見に対する回答	<p>○震災から今年で5年が経ち、復旧・復興が加速している反面、依然として支援を必要とする町民の方がいらっしゃることを鑑み、ご意見のとおり予算・サービス・方向性を縮小しつつ、適宜事業の必要性について検証をおこなってまいります。</p> <p>その他の意見に対する回答</p> <p>○今後日本海溝・千島海溝沿い地震・津波対策の推進には、関係部署と横断的に連携しながらの事業展開が必須となります。そのために、総務課防災グループが強力な主導性と柔軟な柔軟性を保持し、各種防災施策を牽引してまいります。</p> <p>○被災地という厚真町の地域特性を十二分に踏まえ、地域の防災意識の涵養に必要な事業の具現化に努めます。</p>